

# 令和7年度

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

# 事業計画書

一般社団法人 日本消防放水器具工業会

# 令和7年度 事業計画

一般社団法人日本消防放水器具工業会

- 1 放水器具等の製造技術の向上、維持管理方法等に関する調査研究、普及宣伝に関すること
  - (1) 消防庁及び関係団体等からの情報収集
  - (2) 消防機器等の開発改良又は消防用設備等の設備・維持管理技術の普及向上に関する研究及び研修会への参加
  - (3) 保形ホースの劣化調査に関すること
  - (4) 易操作性1号消火栓等の一人操作表示マークの頒布
  - (5) 消防機器等開発普及功労者の叙位叙勲、褒章及び消防庁長官表彰の上申
  - (6) 消防機器等関係者の表彰（一般社団法人全国消防機器協会長の表彰）
  - (7) 一般社団法人日本消防放水器具工業会会長表彰
  - (8) ホームページの活用（ホームページの更新等）
  
- 2 関係官庁及び関係団体との連絡協力
  - (1) 消防機器等に関する行政の実施についての関係機関への協力
  - (2) 消防庁その他関係官公庁及び団体からの指示通達その他連絡事項についての会員団体への連絡
  - (3) 消防関係機関及び消防関係団体との協力
  - (4) 消防庁、国土交通省、日本消防検定協会及（一財）日本消防設備安全センターの業務推進への協力
  - (6) 関係工業会との連絡、協力
  - (7) 関係機関の行う防災運動への協力
  
- 3 以上の他、特に次に関すること
  - (1) 総務大臣に対する消防用結合金具の自主表示対象機械器具の届出申請の補助業務
  - (2) 社会貢献に関する事業（訓練用消火栓ボックスの寄贈等）
  
- 4 その他本会の目的達成に必要な事業に関すること

# 令和7年度 予算書

自 令和7年4月 1日  
至 令和8年3月31日

科 目	6年度予算 第2回修正	7年度予算額	増減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1 事業活動収入</b>			
① 入会金収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
入会金収入	0	0	0
② 会費収入	( 23,270,000 )	( 23,320,000 )	( △ 50,000 )
通常会費	4,770,000	4,770,000	0
特別会費(自主表示)	10,000,000	11,245,000	△ 1,245,000
特別会費(品評)	8,500,000	7,305,000	1,195,000
③ 負担金収入	( 0 )	( 400,000 )	( △ 400,000 )
会議費収入	0	400,000	△ 400,000
⑤ 雑収入	( 4,205,000 )	( 1,002,000 )	( 3,203,000 )
受取利息収入	5,000	2,000	3,000
雑収入	4,200,000	1,000,000	3,200,000
⑥ 預り保証金	( 1,800,000 )	0	( 1,800,000 )
預り保証金	1,800,000	0	1,800,000
<b>事業活動収入計</b>	<b>29,275,000</b>	<b>24,722,000</b>	<b>4,553,000</b>
<b>2 事業活動支出</b>			
① 事業費	( 11,093,000 )	( 13,099,000 )	( △ 2,006,000 )
給料手当	4,120,000	5,700,000	△ 1,580,000
福利厚生費	650,000	530,000	120,000
人材派遣料	1,150,000	0	1,150,000
退職給付	0	0	0
退職給付費	125,000	0	125,000
会議費	150,000	42,000	108,000
旅費交通費	300,000	517,000	△ 217,000
印刷製本費	1,000,000	150,000	850,000
広報宣伝費	268,000	3,216,000	△ 2,948,000
保険料	0	0	0
調査研究費	200,000	180,000	20,000
支払負担金	2,200,000	2,134,000	66,000
諸謝金	50,000	0	50,000
表彰費	630,000	580,000	50,000
雑費	250,000	50,000	200,000

科 目	6年度予算 第2回修正	7年度予算額	増減
②管理費	( 18,182,000 )	( 12,937,000 )	( 5,245,000 )
給料手当	2,800,000	3,800,000	△ 1,000,000
福利厚生費	450,000	354,000	96,000
人材派遣料	800,000	0	800,000
退職給付	0	0	0
退職給付費	90,000	0	90,000
会議費	1,990,000	3,030,000	△ 1,040,000
旅費交通費	100,000	200,000	△ 100,000
通信運搬費	550,000	413,000	137,000
印刷製本費	220,000	80,000	140,000
消耗什器備品費	2,200,000	250,000	1,950,000
消耗品費	450,000	200,000	250,000
水道光熱費	170,000	120,000	50,000
賃借料	3,100,000	3,720,000	△ 620,000
渉外費	400,000	150,000	250,000
租税公課	120,000	120,000	0
支払手数料	2,700,000	320,000	2,380,000
新聞図書費	80,000	80,000	0
雑費	110,000	100,000	10,000
修繕費	400,000	0	400,000
差入保証金	1,452,000	0	1,452,000
事業活動支出計	29,275,000	26,036,000	3,239,000
事業活動収支差額	0	△ 1,314,000	1,314,000
Ⅱ 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	( 0 )	( 0 )	( 0 )
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	( 0 )	( 200,000 )	( △ 200,000 )
退職給付引当資産取得支出	0	200,000	△ 200,000
投資活動支出計	0	200,000	△ 200,000
投資活動収支差額	0	△ 200,000	200,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
Ⅳ 予備費支出	0		0
当期収入合計	29,275,000	24,722,000	4,553,000
当期支出合計	29,275,000	26,236,000	3,039,000
当期収支差額	0	△ 1,514,000	1,514,000
前期繰越収支差額			
次期繰越収支差額			